衣浦衛生組合における人事行政の運営等の状況について

1　職員の任免及び職員数に関する状況

○令和７年度における職員の任免の状況　（単位：人）

区分／任命権者	採　用			退　職			
	競争試験	選考試験	計	定年等	その他	死亡	計
管理者	0	0	0	1	0	0	1

○職員数（令和８年４月１日現在）（単位：人）

区分／任命権者	職員数
管理者	21

2　職員の給与の状況について

○人件費の状況（令和７年度普通会計決算）

住民基本台帳人口（令和８年４月１日）	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率（B／A）	令和６年度人件費率
120,981 人	2,470,879 千円	84,719 千円	221,458 千円	9 %	9.4%

○職員給与費の状況（令和８年度普通会計予算）

職員数 A	給与費				一人当たり給与費（B／A）
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
21 人	92,983 千円	19,950 千円	41,244 千円	154,177 千円	7,342 千円
(0人)	(0 千円)	(0 千円)	(0 千円)	(0 千円)	(0千円)

※下段( )内は再任用の再掲
※職員手当のうち、退職手当は除く

○職員の初任給、学歴別、経験年数別平均給料月額（令和８年４月１日現在）

区分		初任給	採用２年経過日給料額	経験年数１０年
衣浦衛生組合	大卒	237,600	248,900	296,900
	高卒	206,700	218,200	276,300

○行政職員の級別職員数の状況（令和８年４月１日現在）

区分	職務内容	管理者
９級	局長	1 人
８級	局長	0 人
７級	課長	2 人
６級	課長補佐	4 人
５級	係長	8 人
４級	主査	1 人
３級	主事・技師	3 人
２級	主事・技師	2 人
１級	主事補・技師補	0 人
計		21 人

○職員の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況（行政職員）（令和８年４月１日現在）

区分	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
一般行政職員	381,358 円	474,490 円	50歳6ヶ月

○職員手当の支給状況（令和８年４月１日現在）

期末・勤勉手当				
区分	期末手当		勤勉手当	
	特定管理職員	特定管理職員以外	特定管理職員	特定管理職員以外
６月	1.0625か月	1.2625か月	1.2625か月	1.0625か月
１２月	1.0625か月	1.2625か月	1.2625か月	1.0625か月
計	2.125か月	2.525か月	2.525か月	2.125か月
加算	職制上の段階、職務の級等による加算措置　5～20%			

※特定管理職員とは、部長・課長相当職の職員です。

区分	令和７年度　退職手当支給割合	
	自己都合	勧奨・定年
最高限度	47.709か月分	47.709か月分
勤続２０年	19.6695か月分	24.586875か月分
勤続２５年	28.0395か月分	33.27075か月分
勤続３５年	39.7575か月分	47.709か月分
その他加算	定年前早期退職特例措置 （2～45％加算）	
退職時特昇	なし	
令和７年度　１人当たりの平均支給額	0 千円	20,723 千円

※退職手当の１人当たりの平均支給額は、令和７年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

地域手当（令和７年度決算）	
支給率	８．０％
支給対象職員	22 人
支給対象職員１人当たり 平均支給月額	31,337 円

時間外勤務手当（令和７度決算）	
支給総額	1,583 千円
職員１人当たり支給年額	113 千円

特殊勤務手当（令和７年度決算）			
職員全体に占める手当支給職員の割合			9.1%
支給対象職員1人当たり平均支給年額			56,200 円
手当の種類（手当数）			1
代表的な手当の名称	支給額の多い手当	不快手当	
	多くの職員に支給されている手当	不快手当	

その他の手当

区分	内容
扶養手当	配偶者3,000円、子11,500円、父母等6,500円 子が特定扶養（16～22歳）の場合、1人につき5,000円を加算。
住居手当	借家借間住居者→16,000円を超える家賃の額に応じて、最高28,000円まで支給。
通勤手当	自動車等使用者→距離区分に応じて最高66,400円/月まで支給 交通機関利用者→運賃相当額（最高150,000円/月）

○特別職の報酬等の状況（令和８年４月１日現在）

区分		月額
給料	管理者	0 円
	副管理者	0 円
報酬	議長	4,000 円
	副議長	4,000 円
	議員	4,000 円

区分		月額
給料	監査委員（識見者）	7,400 円
	監査委員（議員）	0 円

３　職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

○勤務時間の状況（令和８年４月１日現在）

正規の勤務時間	開始時刻	終了時刻	休憩時間
7時間45分	8:30	17:15	12:00～13:00

○休暇の種類（令和８年４月１日現在）

区分	付与日数	区分	付与日数	区分	付与日数
年次有給休暇	20	病気休暇	90日を越えない範囲	選挙権行使	必要と認める期間
証人等出頭	必要と認める期間	骨髄移植	必要と認める期間	ボランティア	5
結婚	6	出産	前後８週間	不妊治療	5
育児時間	1日2回、1回30分	生理	2	妻の出産	2
育児参加	5	子の看護	5～10	短期の介護休暇	5～10
忌引	1～10	父母の祭日	1	災害住居滅失	7
災害交通機関事故	必要と認める期間	災害交通困難	必要と認める期間	夏季休暇	5
介護休暇	6月を超えない範囲	組合休暇	30日を超えない範囲	短期の介護休暇	5～10

○育児休業取得者数（令和７年度中に新たに育児休業（部分休業）を取得した職員数）（単位：人）

区分／任命権者	育児休業取得者数		部分休業取得者数	
	男性	女性	男性	女性
管理者	0	0	0	0

4　職員の分限及び懲戒処分の状況

○職員の分限処分の状況

休職の状況（令和８年４月１日現在）　（単位：人）

区分＼理由	心身の故障のため、長期の休養を要する場合	刑事事件に関し起訴された場合	学術に関する事項の調査、研究又は指導に従事する場合	外国の政府等の招きにより、これらの機関の業務に従事する場合	災害により、生死不明又は所在不明となった場合	合計
管理者	0	0	0	0	0	0

職員の意に反する降任・免職の状況（令和７年度）　（単位：人）

区分＼理由		勤務実績が良くない場合	心身の故障のため職務遂行に支障がある場合	職に必要な適格性を欠く場合	廃職又は過員を生じた場合	合計
降任	管理者	0	0	0	0	0

○職員の懲戒処分の状況（令和７年度）

処分の種類＼処分事由		給与・任用に関する不正関係	一般職務違反関係（職務専念義務違反、職務命令違反等）	一般違反関係（障害、暴行等）	廃職又は過員を生じた場合	合計
管理者	免職	0	0	0	0	0
	停職	0	0	0	0	0
	減給	0	0	0	0	0
	戒告	0	0	0	0	0

5　職員の服務の状況

(1) 服務制度に関する研修等の実施状況（令和７年度）

随時、通知文書により服務規律の徹底を図りました。

(2) 営利企業等への従事許可の状況（令和７年度）　　（単位：件）

区　　分	件数
① 営利を目的とする私企業を営むことを目的とする会社その他の団体の役員その他人事委員会規則で定める地位を兼ねるもの	0
② 自ら営利を目的とする私企業を営むもの	0
③ ①②を除き報酬を得て事業若しくは事務に従事するもの	0
合　　計	0

6　職員の研修及び人事評価の状況について（令和７年度）

(1) 研修の状況

衣浦衛生組合職員研修計画に基づき、実施した研修は次のとおりです。

ア 一般研修（階層研修）

研修名	対象者	研修内容等	開講数	研修日数（期間）	延べ日数	修了者数
新規採用職員事前研修	新規採用職員	組合職員としての責任と誇りを自覚し、職務遂行の基礎知識・基礎能力を習得する。	0回	1日	0日	0人
新規採用職員体験研修	新規採用職員	組合職員としてさまざまな職場での実務を経験し、幅広い行政知識の習得を以って一層の市民サービスの向上と円滑な行政運営に資する。	0回	2日	2日	0人
管理者研修	部課長	管理者としての知識と教養を習得する。	0回	1日	0日	0人
課長補佐研修	課長補佐級に承認直後の職員	課長補佐級職員としての役割を認識するとともに、職務遂行上必要な能力などの向上を図る。	0回	2日	0日	0人
人事評価者研修	評価者	人事評価の意義と重要性を学び、職員の人事評価制度に対する理解度を高める。	2回	1日	1 日	6人
ライフプランセミナー（定年退職者）	定年退職者	退職後の生活設計に必要な知識、情報、相互啓発の機会等を提供することによって、退職に対する不安を除去し、退職後の生活が充実できるよう実施する。	1回	1日	1日	6人

イ 特別研修（実務研修）

研修名	対象者	研修内容等	開講数	研修日数（期間）	延べ日数	修了者数
防火管理者講習会	防火管理者の資格を必要とする施設職員	施設の管理として、必要な防火管理の知識の習得と防火管理者の資格の取得を目的とする。	1回	2日	2日	1人

ウ 派遣研修

研修名	対象者	研修内容等	開講数	研修日数（期間）	延べ日数	修了者数
愛知県市町村職員研修所	全職員	多様化する住民ニーズに対応するため、職務遂行のために必要な知識の取得と知識向上に資する。	2回	2日	4日	2人
西三河７市研修協議会	全職員	新規採用職員、採用後４年、７年、１０年目の一般職の職員、係長級昇任後１年、３年目の一般職の職員に対し、各ステージごとの職務遂行のために必要な知識の取得と知識向上に資する。	2回	2日から3日	5日	2人

(2) 人事評価の状況（令和７年度）

衣浦衛生組合職員人事評価実施規程に基づき、全職員を対象に人事評価を実施している。

実 施 期 間	令和7年4月1日～令和8年3月31日
対 象 者	全職員
評 価 の 方 法	総合評価は５段階（Ａ～Ｅ）で評価

7　職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 共済組合負担金（令和７年度）

区分	執行額	一人当たりの負担金
管理者	32,023,482 円	1,455,613 円

(2) 職員互助会（令和７年度）

区分	公費負担額	会員数
管理者	191,793 円	22 人

(3) 安全衛生管理体制（令和７年度）

①　安全衛生管理体制の概要

職員の安全の確保及び健康の保持増進を図るとともに、快適な職場環境の形成を促進するために、安全衛生管理体制を整備しています。

②　一般定期健康診断(人間ドック受診者を含む)

（単位：人）

	対象職員数	受診者数（延べ）	受診不可能者	未受診者
人数	22	22	0	0

③　特別定期健康診断

（単位：人）

	対象職員数	受診者数（延べ）	未受診者
人数	0	0	0

（注）　特殊業務(深夜)に従事する者を対象に行ってます。

(4) 職員の災害補償（令和７年度）

ア　公務災害認定件数

区分	負傷				疾病				合計
	自己職務遂行中	出張中	その他	計	公務上の負傷に起因する疾病	職業病	その他公務起因性の明らかな疾病	計	
管理者	0	0	0	0	0	0	0	0	0

イ　通勤災害認定件数

区分	出勤途上	退勤途上	合計
管理者	0	0	0

ウ　負担金執行額

区分	金額
管理者	548,465 円

公平委員会の業務の状況について

１　勤務条件に関する措置の要求の状況（令和７年度）

区分		件数（件）
前年度からの繰越	A	0
当年度中の新規要求	B	0
当年度中取扱い	C＝A＋B	0
当年度中終了	D	0
次年度への繰越	C－B	0

２　不利益処分に関する不服申立ての状況（令和７年度）

区分		件数（件）
前年度からの繰越	A	0
当年度中の新規要求	B	0
当年度中取扱い	C＝A＋B	0
当年度中終了	D	0
次年度への繰越	C－B	0